

# 中国の政府間財政関係と経済成長方式転換

張 忠 任

はじめに

1. 郷鎮企業の発展と政府間財政関係（1980～1992）
2. 過渡期の政府間財政関係と経済成長（1993～2001）
3. 「土地依存型」成長方式の形成（2002～）
4. 財政体制と経済成長方式との相互影響のメカニズム

おわりに

はじめに

1978年末からの改革開放路線以降、中国経済は奇跡的な成長を遂げ、とくに過去30年間（1982～2011年）、年平均10.2%の高度成長を続けていた。しかし、その間に、2008年の米金融危機の影響を受けて、実質成長率は、14.2%（2007年）から9.6%（2008年）へ急下落しており、2012年にはさらに7.9%へ低迷し、2015年には7%も割れたため、経済減速が本格になり、「新常态」（ニューノーマル）として中国政府は認められている。中国の経済減速についていろいろ研究されているが、とくに輸出問題や景気循環で解釈することが多く見られて<sup>1)</sup>、その経済制度上の要因にふれることが少ない<sup>2)</sup>。そして、中国の経済減速と高度成長と合わせて研究することはさらに少なく見られる。

本稿は、制度的要因分析として、中国の財政体制、とくに政府間財政関係と経済成長との相互的影響について、経済理論をもとに総合的に検討する。とくに、以下の諸点を明らかにしたい。なぜ改革開放初期の財政請負制のもので、政府は予算外収入増のため郷鎮企業を扶植したと同時に経済成長をも促したが、予算内収入の鈍化を招いたので、形成中の集権的政府間財政関係はつぶれたのか。どうして、その後の過渡期をへて「予算内集権、予算外分権」の政府間財政関係が確立されるにつれて、土地財政を媒介にバブル経済が形成され、減速をもたらしたのか。

このようにして、本稿は、中国における中央と地方の財政関係と経済成長方式が互いに作用するメカニズムを中心に分析する。

## 1. 郷鎮企業の発展と政府間財政関係（1980～1992）

改革開放以降、中央政府は地方政府の積極性を生かすため、地方財政に予算外資金の拡大を認めた。同時に、郷鎮企業は改革開放政策の実施によって次第に発展を遂げたため、地方政府は郷鎮企業から徴収した予算外資金収入は予算内収入より速いスピードで伸びてきた。それで、1986年以降、地方歳入の対国家歳入比は高かったが、国家歳入の対GDP比は低くなったとき、地方政府には予算内収入は足りなくなっても、地方の予算外収入の伸

びにより、財力が確保できた。

黄佩華=Christine Wong（1992）は、1979年以降中国の中央政府と地方政府は財政請負契約を締結したことで、地方政府に自主財源を確保させ、中央からの補助は必要でなくなったため、地方政府は工業の発展を促進すると指摘している<sup>3)</sup>。

戴慕珍=Jean C. Oiなどは、さらに中国の財政による経済成長への促進作用をさらに明白に指摘している。とくに、Oi（1992；1999）は、1980年代に確立した財政請負制は、地方政府は請負した基数を超えた予算内財政収入の余りを確保すると同時に、郷鎮企業の利潤上納によって予算外収入が得られるため、郷鎮企業を発展させる積極性が湧いたのである。林毅夫、劉志强（2000）の省間データによる分析においても、財政請負制は、地方のGDP成長への促進作用が顕著に存在することを指摘している<sup>4)</sup>。周飛舟（2010）でも、財政請負制は用いた基数法によって税金を通じて企業成長を地方財政収入に関連させたため、企業扶植を通じて、地方政府は事実上GDP成長を促進する役割を果たすと強調している<sup>5)</sup>。なお、羅歆鎮（2011）では、政府の役割と投資主導型成長について、上級政府と下級政府の間に、昇進を目指して上級政府の成長目標を実現して、政府と資本を結合させることも要因の1つとなると指摘されている<sup>6)</sup>。

これらの研究は、1980～1993年の間に中国の財政体制（とくに中央と地方の政府間財政関係）と地方のGDP成長との関係について確かにつながりを解明したようであるが、主に予算内収入に着目したため、真のメカニズム<sup>7)</sup>を逃したといえる。

実は、1980～1992年には、地方の予算内収入のGDPへの弾力性はわずか0.61であったことに対して、予算外資金収入のGDPへの弾力性は1より大きかった（1.14）。すなわち、地方政府が関心を持つのは主に予算外資金収入であると指摘されている<sup>8)</sup>。

この点は、とても重要である。1つ目は、財政請負制の下で、地方の自主財源となるのは予算外収入であって、そのため、地方政府は郷鎮企業の発展を支援したのである。2つ目は、財政請負制の下で、全国の予算内収入の対GDP弾力性も1より小さい（0.67）ため、中国の予算内財力が全国的に足りなくなる。3つ目は、財政請負方法の変更や営業税率の引き上げなどによって中央財政収入の構成比も1990年以降急低下（1993年には22%になり）、になるため、中国財政における集権的目的は達成できなくなった<sup>9)</sup>。このとき、全国の財政もとくに中央財政も破たんの限界を迎えたのである。よって、1994年より抜本的な分税制改革を行ったのである。

この時期には、地方政府は多くの予算外収入を獲得することを目指して、郷鎮企業の扶植を通じ、GDP成長を促しても、財政体制では、インフレの深刻化によって、財政請負制のもとで中央財政収入の伸びは緩慢になるため、「予算外分権」の政府間財政関係が形成されたが、「予算内集権」という中央財政の目的はずれ、逆に「予算内分権」になってしまった。とくに、「分権・分散型」の財政体制が形成されたのである<sup>10)</sup>。つまり、財政請負制のもので、地方政府は予算外収入増のため郷鎮企業を扶植したと同時に経済成長をも促したが、地方政府は目指したのは予算外収入であるため、予算内収入の鈍化を招き、財政収入不足をもたらした。そして、財政請負制はインフレーションに遭遇したら<sup>11)</sup>、定額の財政収入のみを獲得する中央財政の構成比が低下されることが必至である<sup>12)</sup>。したがって、形成中の集権的政府間財政関係はつぶれたのである。

そして、予算外収入には徴収の氾濫も見られ、それが腐敗の温床となると批判が激しく

なるので、1993年には予算外収入を2/3以上削減した。よって、地方政府の郷鎮企業扶植による経済成長方式は行き詰まった。

## 2. 過渡期の政府間財政関係と経済成長（1993～2001）

1993年の財政改革によって、予算外収入が急減したため、地方政府の経済成長への熱意も低減して、経済成長率も一度鈍化していた。1994年から分税制を実施しても、経済成長の勢いが回復できなかった。1993年の予算外収入改革によって中止された経済成長方式は復活できなかったし、新しい経済成長メカニズムは2002年までに形成できなかった。

予算外収入の急減によって、地方政府の経済成長への熱意も低減して、経済成長率も一度鈍化していた。それは1992年の14.2%から1996年の10.0%へ低下し、1997年の東南アジア通貨危機はこの動きを激化させたため、1998年より予算外収入への制限を緩めて、しばらく1992年の規模に戻ってから超え伸びたが、郷鎮企業の発展時期は過ぎて、従来の経済成長方式に戻ることができなかった。

分税制改革は、財源配分の改革だけである。国税と地方税は別々に分けて徴収され、また税務機関は垂直的管理方法をとって、地方政府の管轄を受けないので、地方政府と税務機関は地方に有利な税減免措置について談合することができなくなり、中央と地方との租税競争を抑制することになる。そして、税額が最大な税目である増値税は共有税とされたので、地方政府が地方産業を保護する税減免措置も不能になるため、地方政府の産業発展の積極性が打撃を受けたのである。よって、1990年代末より郷鎮企業はだんだん衰退し、経済成長率も10%以下に落ちていた。

この間、地方政府は経済成長を通じて多くの予算外収入を入手できなくなったので、予算内には中央政府との競争が激しく、すなわち地方財政収入の伸びは中央財政より速くなった。よって中央財政の構成比は分税制改革目標の57%ははずれ、また50%さえも確保できなかった<sup>13)</sup>。

つまり、1980年以降予算内財源不足の下で形成された「分権・分散型」政府間財政関係によって、「企業依存型」（地方政府は予算外収入を目指して郷鎮企業を發展させたため地域経済成長を促したこと）の成長方式が確立された。このようなメカニズムによって予算内財政収入の一層の悪化が招かれたため、1993年の予算外資金改革と1994年の分税制改革が行われた。

しかし、分税制の下で新しい経済成長方式は形成できないし、中央財政の集権的目標もなかなか実現できなかった。この時期には経済成長推進力ははっきりにならないだけではなく、政府間財政関係も不安定であった（とくに歳入における中央の構成比が波動しながら低下する傾向が見られる）。したがって、2002年には地方財政収入減をもたらす「2つの所得税改革」<sup>14)</sup>が実施されたのである。

なお、地方と中央との租税競争の中で、企業所得税と個人所得税は急増したことも、新しい財源配分改革を招いた要因の1つとなる。この改革によって、一部の地方収入は中央へと再配分された。地方への補償として、新しい財源を開発したのである。それは、地方政府の土地譲渡を緩めたことである。

### 3. 「土地依存型」成長方式の形成（2002～）

1994年より「予算内集権、予算外分権」の財政体制が確立されたと同時に、地方財政収入減への補償措置として中央政府は地方政府の土地譲渡を緩めて、いわゆる「土地財政」を埋めたのである。

2002年に行われた「2つの所得税改革」によって、「予算内集権、予算外分権」の政府間財政関係が確立されたと同時に、中国の税制は共有税制になった（2016年より地方税の中で最後の大きな税目である営業税を共有税である増値税に改革することになるため、これから中国はすでにかなり完全な共有税制になっているといえる）。ただし、分税制改革前の税制も共有税制の一種である「分成制」であったが、それが一定額で配分するものであった。現在の分税制は「分成制」と違って、税目によって一定の割合で配分するものになった。これで、中央の構成比は確保できるようになる。

2001年には企業所得税が地方税収に24.2%占めることから推定すると、2002～2004年の間、企業所得税再配分改革によって中央財政が地方財政からとった税額はそれぞれ591.7億元、857.2億元および823.3億元になる。そして、2001年には個人所得税が地方税収の10.3%を占めることから推定すると、2002～2004年の間、個人所得税再配分改革によって中央財政は地方財政からとった税額はそれぞれ157.0億元、299.3億元および335.1億元になる。

つまり、「2つの所得税改革」の最初の3年間（2002～2004）だけにおいて、毎年中央財政は地方財政からとった税額はそれぞれ748.7億元、1,156.5億元および1,159.0億元になり、当年地方税収総額の10.1%、13.7%および11.6%に達する。これは、地方財政にとっては大きなショックになるだろう。よって、中央財政は地方財政へ補償措置が必要だろう。ただし、従来、このような補償は予算外資金にあるが、今回は予算外資金の伸びは緩慢に見られる。補償はどこにあるのか。図1に示したように、2001年より土地譲渡収入は倍増になっている。「2つの所得税改革」を実施するため、地方への補償として、その前年度より地方への土地譲渡を緩めはじめたと考えられる。

図1に見るとおり、2001年には土地譲渡金は前年度の625.0億元から1,295.9億元に倍増し

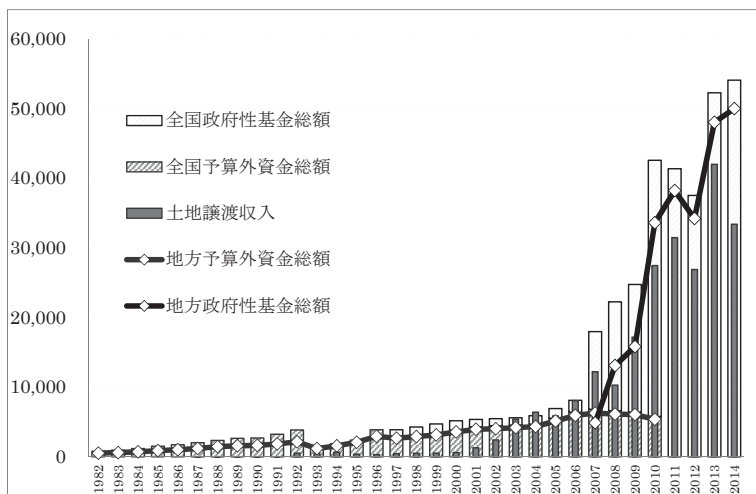


図1 中国の財政収入の構成と推移（億元）

出典：『中国統計年鑑』（各年）より筆者作成。

て、その後続いて倍増しており、2003年に5,421.3億元の規模に達した。

2010年以降、土地譲渡金は政府性基金に計上され、その80%程度を示しており、政府性基金の主体となる。

政府性基金の主要な使途としては土地開発と基本建設投資である。土地譲渡金の受け手は地方政府であるが、その支払いは建設プロジェクトとくに大きな工事につながる。したがって、地方政府は資本誘致に有利な条件をつくらなければならない。地方の経済発展は地方政府にさらに多くの土地を譲渡させることができるばかりでなく、土地の価格をも上昇させることができる。李昇（2015）の分析もこのような結論を支えている<sup>15)</sup>。したがって、地方政府にさらに多くの土地譲渡金をもたらすはずである。よって、中国では、「土地財政」が地方経済成長を促すメカニズムが形成されていると思われる。

このようにして、どんどん拡大する土地譲渡収入は地方財政の重要な予算外収入となり、経済成長の新推進力ともなる。また、それは郷鎮企業扶植を通じて収入を入手することより行いやすいし、コストもかなり低いのである。これで、いわゆる「土地財政」が形成され、土地譲渡収入が地域経済成長の財源となった。したがって、「土地依存型」成長方式が確立したのである。

しかし、土地市場が一定の規模に達し、そして土地価格の高騰に伴って、借金で土地を購入することが、もうける投機行為になり、多くの金融が土地市場に集中し次第に、バブルが形成される。バブル経済が深刻化すると、経済減速が必至になる。とくに、土地譲渡収入には拡大する限界があり（土地の面積は有限であり、土地価格も限界がある）、そしてその増大に伴って経済のコストが重くなることも経済減速の原因となる。つまり、分税制の実施に伴って「予算内集権、予算外分権」の政府間財政関係が確立されても、土地財政を媒介にバブル経済が形成され、経済減速をもたらしたのである。また、バブル経済深刻化により過剰レバレッジ<sup>16)</sup>が発生して、金融コストも重くなり<sup>17)</sup>、経済減速をさらに加速させることになる。

このようなメカニズムでは、バブル経済問題だけではなく、「土地財政」により集中された資金の大部分は、地方政府の公共投資（橋梁、高速道路や地下鉄など）に使用されたため、奇形な産業構造になって、供給側改革を招いたのである。

#### 4. 財政体制と経済成長方式との相互影響のメカニズム

地方政府が財政収入を拡大する方法は、郷鎮企業の扶植から土地財政方式に転化すると、その性質が根本的に変化することになる。前者（郷鎮企業扶植方式）は、促したのは実体の経済で、財政収入の増加は実体経済の発展につれて増加する。後者（土地財政方式）は、ますます仮想経済に転化して、その財源は予算外であるが、国民収入配分から消費の圧迫を通じて獲得したのである。

国民所得（National Income）については、消費と蓄積の関係（Composition of Consumption and Accumulation）が最も重要である。ただし、中国では、1994年より国民収入のデータは詳しくなくなったため、本研究では、GDP統計の国民総支出（Gross National Expenditure = GNE）のデータにおける消費と資本形成の構成比（Composition of Consumption and Capital Formation）も利用している。例えば楊聖明（2013）などがある。データが少々違って、大きな差がないと思われる<sup>18)</sup>。

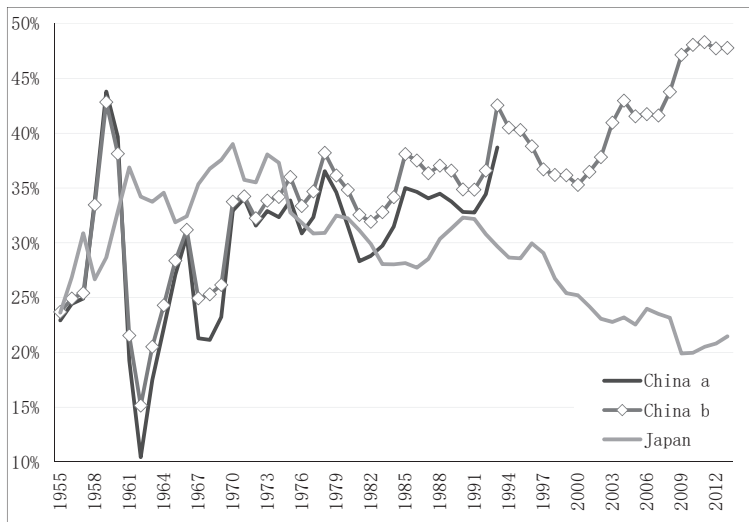


図2 中国と日本の蓄積率の対比 (%)  
 出典：『中国統計年鑑』（各年）と『日本統計年鑑』（各年）より筆者作成。

1980年3月に中国共産党の研究機構中弁研究室（Research Center of *General Office of the CPC Central Committee*）<sup>19)</sup> は、研究報告書で中国における30年間の経験から25%前後の蓄積率が中国にとって最適となる結論を打ち出した<sup>20)</sup>。また、この研究報告書で批判された史上最大の蓄積率は42.8%（1959年）だけであった。

図2の“China a”が1955～1993年の中国の国民収入における消費と蓄積の構成比の推移を示している。“China b”は1955～2013年の中国の国民総支出における消費と資本形成の構成比を示している（なお、“China a”と“China b”とはほとんど重なっている）。

1978年から2008年にかけて、最大の投資加熱があったのは1993年であるが、その伸び率はややGDP名目成長率だけであったが、蓄積の構成比は42.6%で、過去最大水準の42.8%（1959年）を超えていなかった。事実上、分税制体制の下で、2000年まで資本形成の構成比は低下しており、2000年には35%になった。その後上昇は再び始まったが、2004年より、1つの重要な変化があった。すなわち、当年の資本形成総額は住民消費総額を超え、その伸び率はGDP名目成長率を超えてきており、中国のバブル経済の序幕が開かれた。この変化は上述した「2つの所得税改革」によるものと思われる。2011年には、蓄積の構成比は48.3%に達した。

図2に示したように、資本形成率について、日本の経験から見ると、それが35%を超えた年度は少なく、バブルの時期（1986～1991）においても変わらない。

一般的には、消費から見れば、住民消費の対GDP比は60～80%となる。これに対して、中国では1990年より住民消費の対GDP比は50%を割れてから低下しており、2005年には40%を下回り、2010年には34.5%に達した後、やや上がったが、家賃上昇の影響も含まれている。これで、1990～2004年の間、毎年GDPの20～30%に相当する消費額は資本形成に、2005～2013年の間、毎年GDPの30～40%に相当する消費額は資本形成に使われたのである。

よって、張忠任、曹麗娟、胡洪曙（2014）は、中国のマーシャルのKが上昇してきており<sup>21)</sup>、2012年に1.88に達しているが、貨幣の過剰供給になっていないため、中国のバブル形

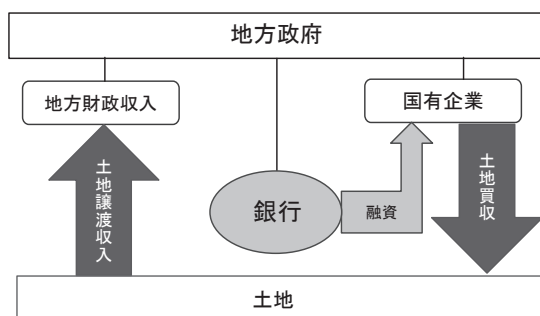


図3 中国における土地取引の役割  
出典：筆者作成。

成は、主に消費圧迫により投資分野に流れるものであり、2006年より消費から投資へと流れる資金はおよそ当該年のGDPの10～15%を占め、消費から投資へと資金をオミットするルートは、主に土地財政であると分析した<sup>22)</sup>。張忠任、陳志勇（2013）は、現在中国で形成された経済バブルは、消費圧縮による投資の膨脹を特徴とする新型バブルとなると指摘した<sup>23)</sup>。楊聖明（2013）は消費抑制を通じて経済成長を実現するのは可能であるが、短期的効果があっても持続できない。また、そこには限界がある。この限界を超えると、バブル崩壊や経済危機に陥れる恐れがあると強調した<sup>24)</sup>。

もちろん、中国の財政は、一般的な公共財政と異なって、1953年から予算内と予算外からなってきた。2011年より58年の歴史を持つ予算外資金（Extra-Budgetary Funds）が撤廃されたが、1997年に新設されたいわゆる政府性基金（Governmental Funds）は、2007年より膨大してきて、2010年には1本の予算として独立されている。

現在政府性基金収入の中で土地譲渡収入は主体となって、そして政府が発行した貨幣を政府の収入に転換する役割をしている。これは地方政府が収入を稼ぐルートとして運営している。図3に示したように、まず国有企业は銀行からの貸出金を用いて土地を購入し、その代金は土地譲渡収入として地方財政に入るが、銀行も国有であるので、政府にとってはコストとして使用中の土地の回収代だけであるので、コストが低い。これこそ土地財政の原理であり、その財源は貨幣発行であるので、大きな財政リスクが隠れている。

上記のルートはスタートすると、中国の経済成長方式の転換をもたらすことになる。もちろん、このような転換は中国における特殊なマクロ経済構造にしか可能性がない。図4は、中国における特殊なマクロ経済構造の概念図である。従来のマクロ経済モデルでは、政府は、企業から消費税・法人税、家計から所得税などの税収（歳入）を得る。政府支出（歳出）については、政府から家計へと年金・失業保険・健康保険などを移転（transfer）し、企業へと補助金などを出す。つまり、政府部門に関連するのは2つの変数、すなわち税収と政府支出である。企業部門に提供する資本、土地や労働を提供するのは一般的には家計部門である。

しかし、中国は違っている。中国では、土地は国有であって、政府により提供される。国有企业の資本も政府により提供される。中国の商業銀行については、私有銀行や外資銀行もあるが、少なくとも、主に国有である。国有銀行の与信も国有企业とくに中央政府に所属する国有企业に向かう。

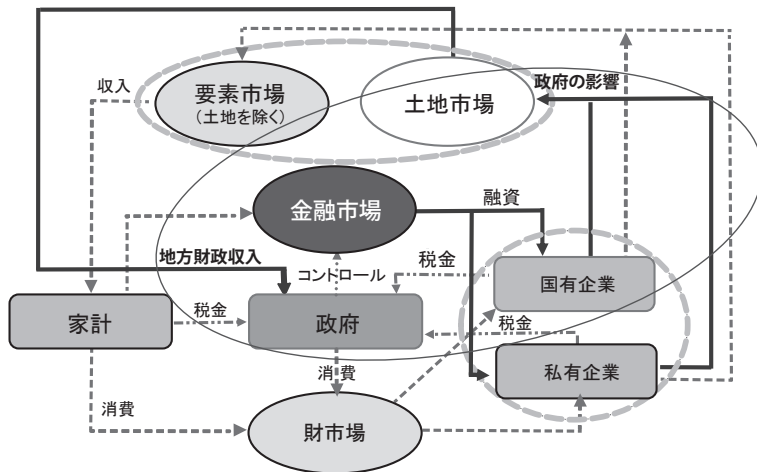


図4 中国の三部門経済モデル  
出典：筆者作成。

さらに、次の図4に見るとおり、中国のマクロ経済構造はとても特別で、政府は財市場、要素市場および金融市場（ここで国際市場を捨象）に介入するだけではなく、すべてメンバーとして加入して活動する。したがって、中国の市場では政府が監督者や管理者かつ市場の主体を兼ねて活動する（試合で選手と審判を兼ねるようである）。

中国のマクロ経済構造の下しか土地財政は不可能であろう。しかし、それはリスクが高いルートである。このルートは開通すると、貨幣発行を通じて政府の収入は無制限に膨脹することが可能になり、過剰投資を招くことが不可避であり、バブル崩壊を加速させる恐れがある。しかし、中国の土地投資については、大部分の土地を購入したのは国有企業であり、大部分の土地購入資金は国有銀行から貸出されたもので、それによる土地譲渡収入はすべて地方財政の収入になるので、ほとんどの資金流れは事実上政府の圏内をまわっているといえる。したがって、不良債権が多くなっても、国有銀行破産の可能性が薄く見られる。これで、中国でバブル経済形成要因となる金融問題は、中央と地方の政府間財政関係改革により誘発されたことに帰結できる<sup>25)</sup>。

さらには、中国では経済格差が大きく消費率が低いことは、市場潜在力があることを意味して、内需の拡大が期待できるため、不動産価格が急下落しても、中国经济全体に大きなショックにならないと考えられる。よって、中国经济が軟着陸になる可能性が高く見られる。

ただし、軟着陸の代価としては、インフレーションと経済減速が避けられないと思われる。バブルによる不動産価格の急騰はとうてい人件費を含めるコストに反映して、物価上昇として具現する。巨大なバブルを消化するには時間が必要であるので、2～3年程度のインフレーションが続くかと思われる。物価上昇について、中国製品の国際競争力が弱体化され、輸出への影響が必至である。また、輸出の減速が招いた労働力集約型産業の不振などの連鎖効果も現実的であり、金融緩和の終了につれて、不動産バブルにほぼかかっていたいなかった中小企業も資金難に陥り倒産が続出するようになる。減速が長期化すると展望できる。



## おわりに

本稿を通じて、以下の諸点が明らかになっている。

まず、本稿では、中国の財政体制と経済成長方式との相互的影響について、地方政府の財源調達方式によって、3つの時期に分けている。

1. 郷鎮企業扶植による経済成長方式（1980～1992）
2. 過渡期（1993～2001）
3. 土地財政による経済成長方式（2002～）

次に、1980～1992年には、財政体制では、インフレの深刻化によって、財政請負制のもとで中央財政収入の伸びは緩慢になるため、「予算外分権」の政府間財政関係が形成されたが、「予算内集権」という中央財政の目的はずれ、形成中の集権の政府間財政関係はつぶれたのである。また、この時期には、地方政府は郷鎮企業扶植を通じて多く入手した予算外収入を用いて経済成長を促した。しかし、予算外収入には徴収の氾濫も見られ、それが腐敗の温床となる批判も激しくなるので、1993年の財政改革によって予算外収入を2/3以上削減した。このようにして、地方政府の郷鎮企業扶植による経済成長方式は行き詰まった。

第三に、1993～2001には、予算外収入の急減によって、地方政府の経済成長への熱意も低減して、経済成長率も一度鈍化していた。

1994年から実施した分税制のもとでも、1993年の予算外収入改革によって中止された経済成長方式は回復できなかつたし、新しい経済成長メカニズムは2002年までに形成できなかった。

このとき、地方と中央との租税競争の中で、企業所得税（日本の法人税に相当）と個人所得税（日本の所得税に相当）は急増したため、新しい財源配分改革を招いた。それこそ2002年にスタートしたいわゆる「2つの所得税改革」である。

第四に、2002年より、「2つの所得税改革」によって、中国の税制は共有税制になったと同時に、「土地財政」が地方経済成長を促すメカニズム、すなわち中央銀行が発行した貨幣の地方政府収入への転換メカニズム（国有企業が国有銀行からの貸出金を用いて土地を購入し、その代金は土地譲渡収入として地方財政に入ること）が形成された。

このようにして、どんどん拡大する土地譲渡収入は地方財政の重要な予算外収入となり、経済成長の新推進力ともなる。しかし、土地市場が一定の規模に達し、そして土地価格の高騰に伴って、借金で土地を購入することが、もうける投機行為になり、多くの金融が土地市場に集中し次第に、バブルが形成される。バブル経済が深刻化すると、経済減速が必至になることが分かる。

また、経済成長については予算外の収入を推進力として依存してきたが、郷鎮企業の発展は企業経営方式や規模などの限界があっても、原則としてGDP成長に寄与するには限界はない。しかし、土地譲渡収入は持続できない財源であり、経済のコストを増やすものであるため、一定の限界を超えると、経済成長の障害となる。つまり、分税制の実施に伴って「予算内集権、予算外分権」の政府間財政関係が確立されても、土地財政を媒介にバブル経済が形成され、経済減速をもたらしたのである。

したがって、2012年から始まった中国の経済減速は、経済周期によるものではなく、政府間財政関係により決定された経済成長方式の転換によるものだといえる。

## 注

- 1) 輸出について、例えば宋立水「『新常态』の中国経済をどう捉えるか」『明治学院大学経済研究』Vol.151、2016年、景気循環について、例えば関志雄「景気循環から見る中国経済の行方－2011年に底を打ち2012年に本格的回復へ」『中国資本市場研究』Vol.4, No.4が挙げられる。
- 2) 政治的要因と経済成長の関係についての研究は、太田辰幸「検証：アジアの政治体制の変化と経済成長」『経営研究所論集』第23号、2000年、が挙げられる。
- 3) Christine Wong, “Fiscal Reform and Local Industrialization”, *Modern China*, Vol.18, No.2, (1992).
- 4) 林毅夫、劉志强「中国の財政分権と経済成長」『北京大学学報』Vol.49、2000年。
- 5) 周飞舟「建設ブーム：土地財政と地方政府行為」『经济社会体制比較』2010年第3号。
- 6) 羅敏鎮「中国高度経済成長及びその制度的要因」東京経大会誌『経済学』Vol.271、2011年、を参照。
- 7) 真のメカニズムは、予算外収入とGDP成長とのつながりを指す。これまでの研究はほとんど予算内収入とGDP成長との関係にこだわったのである。
- 8) Zhang, Zhongren (2015) The impact of fiscal relationship between central and local governments of China on the economic growth since reform and opening-up, for International Conference Research and Regulation 2015: the theory of regulation in times of crisis, University Paris Diderot-Paris VII, Paris, June 9-12. およびZhang, Zhongren (2017). “The mutual effects between the fiscal relations of central and local governments and economic growth in post-reform China”, *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.14, No.1.を参照。
- 9) とくに、1995～2000年の間に、分税改革から始まった税還付制度を通じて、中央財政は、年に36～66億円の財源を集中でき、つまり、1995～2000年の間に中央財政は地方財政から計714億元集中したのである。そして、この集中額は、2001年以降、さらに拡大して、年に約200億元に達したことが分かる。それにしても中央財政収入の構成比は50%以上を確保しにくいことが事実である。張忠任「中国の政府間財政関係改革の趨勢——分税制の変容」『総合政策論叢』Vol.16、2009年2月を参照。
- 10) 歳入全体に占める中央、地方政府の割合（構成比）を集権度または分権度とする。それが50%以下であれば分権型という。歳入全体に占める中央、地方政府の割合（構成比）を集中度または分散度とする。それが50%以下であれば分散型という。町田俊彦、張忠任「政府間財政関係における集権と分権の諸課題－理論と実際－」『専修大学社会科学研究所月報』No.644, pp.1-20、2017年2月、を参照。
- 11) 1985年の価格を基準にすると、1993年のGDPデフレーターは88.8%に達する。GDPデフレーター（GDP deflator）とは、名目（nominal）GDPと実質（real）GDPの比のことである。
- 12) 1985～1993年の間に、地方財政収入の年平均伸び率は13.5%に達して、中央財政収入の年平均伸び率はわずか2.8%であった。よって、中央財政の構成比は1985年の38.4%から1993年の22.0%に大きく低下した。
- 13) 張忠任「中国の政府間財政関係改革の趨勢——分税制の変容」『総合政策論叢』Vol.16、2009年2月。
- 14) 企業所得税は日本の法人税に相当し、個人所得税は日本の所得税に相当する。
- 15) 李昇「土地財政と財政体制の関係に関する研究：数量的解析を基に」『中央财经大学学報』2015年第1号。

- 16) レバレッジとは、レバー (lever) = テコを効かすことであるが、金融界でいうレバレッジは、自分の手金だけでなく、銀行など人から借りた借金も合わせて株や債券などの金融商品を買うことを表す。
- 17) 2013年第3四半期のデータによると、2,467社の上場会社の純利益は1.7兆元であるが、そのうち、53社の金融機構は58.3%占めることが分かった。こういう現象は非常に不正常である。銀行や金融機構は価値の創造者ではないのに、どうして半分以上の利潤をもらうのか。このような金融主導による経済成長は持続できないと判断できる。張忠任、曹麗娟、胡洪曙「中国の金融情勢とバブル経済問題に関する分析」『総合政策論叢』第27号、2014年3月を参照。
- 18) 楊聖明「消費需要を拡大するための長期的なメカニズムの確立を促進する」『財貿経済』2013年第3号。
- 19) 中弁研究室は中共中央弁公庁研究室の略称である。それは、1980年4月18日に、中央書記処に書記処研究室 (Research Center of Secretariat of the CPC Central Committee) に改設された。
- 20) この報告書は、鄧小平の指示 (1980年3月19日) に従って書かれたものであり、鍾仁福「歴史上の経験から中国の合理的な累積率を検討せよ」『人民日報』1980年5月15日を参照のこと。報告書によると、過去の経験を考慮して累積は国民所得の25%を占めることが最適である。過去の実践では、43.8%に達したこともある。中共中央文献研究室 (Party Documents Research Office of the CPC Central Committee) 監督、朱佳木編集『陳雲年譜』、中央文献出版社2000年、p.257を参照のこと。
- 21) 金融問題によるバブル分析によく使われる「マーシャルのK」は、イギリスの経済学者であるアルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842~1924年) によって考案されたもので、GDPに対するマネーサプライの割合を示し、その値が大きいくほど、社会に多くのお金が出回っていることを意味する。計算には、マーシャルのKは、マネーサプライの対名目GDP比として求められる。日本銀行のマネーサプライ統計でM2に譲渡性預金 (CD) を加えたものであるが、中国の統計にはCDの項目がないので、通常M2を使う。ただし、2011年11月15日、中国人民銀行は、10月分の統計データから、「預金を取り扱わない金融機関」の「預金を取り扱う金融機関」における預金と、住宅積立金貸付が広義貨幣流通量 (M2) に算入されている。上記2項目はこれまでM2に含まれていなかったため、それまでにM2が低く評価されていたと思われる。
- 22) 張忠任、曹麗娟、胡洪曙「中国の金融情勢とバブル経済問題に関する分析」『総合政策論叢』第27号、2014年3月を参照。
- 23) 張忠任、陳志勇「世界金融危機以降の中国経済情勢に関する分析」『北東アジア研究』第24号、2013年3月。
- 24) 楊聖明「消費需要を拡大するための長期的なメカニズムの確立を促進する」『財貿経済』2013年第3号。
- 25) 張忠任「中国における政府間財政関係の変質と多次的展開」『総合政策論叢』Vol.31、2016年3月を参照。

## 参考文献

- 太田辰幸「検証：アジアの政治体制の変化と経済成長」『経営研究所論集』第23号、2000年
- 関 志雄「景気循環から見る中国経済の行方－2011年に底を打ち2012年に本格的回復へ」『中国資本市場研究』Vol.4, No.4.
- 周 飛舟「分税制の十年：制度とその影響」『中国社会科学』2006年第6号

- 周 飛舟「建設ブーム：土地財政と地方政府行為」『経済社会体制比較』2010年第3号
- 朱 佳木編集『陳雲年譜』中央文献出版社、2000年
- 宋 立水「「新常态」の中国経済をどう捉えるか」『明治学院大学経済研究』Vol.151、2016年
- 孫 秀林、周 飛舟「土地財政と分税制」『中国社会科学』2013年第4号
- 楊 聖明「消費需要を拡大するための長期的なメカニズムの確立を促進する」『財貿経済』2013年第3号
- 張 忠任「中国の政府間財政関係改革の趨勢——分税制の変容」『総合政策論叢』Vol.16、2009年2月
- 張 忠任、曹 麗娟、胡 洪曙「中国の金融情勢とバブル経済問題に関する分析」『総合政策論叢』第27号、2014年3月
- 張 忠任、陳 志勇「世界金融危機以降の中国の経済情勢に関する分析」『北東アジア研究』Vol.24、2013年3月
- 張 忠任、陳 志勇「世界金融危機以降の中国経済情勢に関する分析」『北東アジア研究』第24号、2013年3月
- 陳 志勇、張 忠任、金 紅実「中国の財政体制改革と問題点」『総合政策論叢』第27号、2014年3月
- 陳 志勇、陳 莉莉「土地財政：原因と解決法」『財政研究』2010年第1号
- 馮 興元「土地財政、地方政府の融資手段およびそのルール」『中国市場』2011年第3号
- 町田俊彦、張 忠任「政府間財政関係における集権と分権の諸課題－理論と実際－」『専修大学社会科学研究所月報』No.644、pp.1-20、2017年2月
- 李 昇「土地財政と財政体制の関係に関する研究：数量的解析を基に」『中央财经大学学報』2015年第1号
- 林 毅夫、劉 志强「中国の財政分権と経済成長」『北京大学学報』Vol.49、2000年
- 羅 歆鎮「中国高度経済成長及びその制度的要因」東京経大会誌『経済学』Vol.271、2011年
- Oi, Jean C. (1992) "Fiscal Reform and the Economic Foundations of Local State Corporatism in China", *World Politics*, Vol.45, No.1, pp.99-126.
- Oi, Jean C. (1999) "Rural China Takes Off : Institutional Foundations of Economic Reform", *University of California Press*. Berkeley Los Angeles Oxford.
- Qian, Yingyi; & Weingast, Barry R. (1997) "Federalism as a Commitment to Reserving Market Incentives", *Journal of Economic Perspectives*, 11 (4), pp.83-92.
- Wang, Christine. (1992) "Fiscal Reform and Local Industrialization", *Modern China*, Vol.18, No.2, pp.197-226.
- Zhang, Zhongren (2015) "The impact of fiscal relationship between central and local governments of China on the economic growth since reform and opening-up", for International Conference Research and Regulation 2015: the theory of regulation in times of crisis, University Paris Diderot-Paris VII, Paris, June 9-12. (<https://theorie-regulation.org/colloques/conference-rr-2015-en/program-rr-2015-en>, 2018年5月11日アクセス)
- Zhang, Zhongren (2017). "The mutual effects between the fiscal relations of central and local governments and economic growth in post-reform China", *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.14, No.1.

キーワード：集権 分権 経済成長 財政体制 土地財政

(ZHANG Zhongren)